

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0011

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	通信教養			担当部局庁	情報通信局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信企画課			情報通信企画課長 滝澤 幹滋	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用することを目的としているほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察情報通信研究センターでは、警察庁各部局が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸問題を踏まえつつ、警察における情報通信に関する技術的研究を行う。 サイバーセキュリティ対策研究・研修センターでは、各種電子機器やサイバー犯罪等に悪用され得る情報通信技術の調査研究等、情報技術解析業務の高度化・効率化に資する研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の維持管理、運用等に必要の専門的技術等の教養を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	242				
		前年度から繰越し	-	-	-	236			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 236				
		予備費等	-	-	-				
		計	168	170	185	460	235		
	執行額	138	154	159					
	執行率 (%)	82%	91%	86%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	82%	91%	38%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
入校生旅費		94	94	資機材の更新経費等の増					
校費		128	139						
諸謝金		2	2						
計		224	235						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	情報通信技術に関する専 門技術の教育訓練等の実 施	警察情報通信研究センター: 研究テーマ数	成果実績	テーマ	12	14	17	-	-
			目標値	テーマ	12	14	17	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度研究計画、平成30年度における研究開発等に係る要望事項への取組状況								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	サイバーセキュリティ対策研究・研修センター：研究テーマ数		成果実績 テーマ 目標値 達成度	テーマ テーマ %	3 3 100	4 4 100	17 17 100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度研究計画、平成30年度における研究開発等に係る要望事項への取組状況							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	警察情報通信学校：教育訓練により必要な技術等を習得した参加者の数(入校学生総数)		成果実績 学生総数 目標値 達成度	学生総数 学生総数 %	840 923 91	968 1,027 94.3	984 1,051 93.6
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度警察大学校警察情報通信研究センター及び附属警察情報通信学校教養実施計画の指針							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	警察情報通信研究センター：研究テーマ数	活動実績 当初見込み		テーマ テーマ	12 12	14 14	17 17	- 14
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	サイバーセキュリティ対策研究・研修センター：研究テーマ数	活動実績 当初見込み		テーマ テーマ	3 3	4 4	17 17	- 21
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	警察情報通信学校：教育訓練により必要な技術等を習得した参加者の数(入校学生総数)	活動実績 当初見込み		学生総数 学生総数	840 923	968 1,027	984 1,051	- 1,112
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	警察情報通信研究センター：各年度執行額/各年度テーマ数	単位当たりコスト 計算式		千円 執行額/テーマ	1,491 17,894千円/12テーマ	1,296 18,149千円/14テーマ	1,304 22,166千円/17テーマ	1,881 26,333千円/14テーマ
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	サイバーセキュリティ対策研究・研修センター：各年度執行額/各年度テーマ数	単位当たりコスト 計算式		千円 執行額/テーマ	3,480 10,440千円/3テーマ	3,363 13,450千円/4テーマ	734.7 12,490千円/17テーマ	1,022.9 21,480千円/21テーマ
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	警察情報通信学校：各年度執行額/各年度入校学生総数	単位当たりコスト 計算式		千円 執行額/学生総数	34.3 28,848千円/840人	39.8 38,561千円/968人	42.8 42,087千円/984人	74.1 82,437千円/1,112人
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進						
測定 指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
	重要犯罪(注1)の認知件数(注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値 目標値	件 件		11,298 13,907	10,866 13,309	10,464 12,590	- -
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。								

政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-	-	
		目標値	%	73.8	72.6	71.1	-	69.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	悪質商法事犯等(注1)の検挙事件数(注1)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	683	950	879	-	-	
		目標値	事件	634	683	950	-	879	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注1)殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	76.7	82	83.3	-	-	
		目標値	%	67	69.6	73.2	-	77	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件)(注1)(注1)公職選挙法違反事件を除く。また同一の被疑者で同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上している。	実績値	件	33	40	44	-	-	
		目標値	件	45	38	39	-	41	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動に直結する研究活動や教育訓練等を実施しており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	現場警察活動と連携すること、研究成果を全国で共有することを考慮すると国において実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪情勢の変化に対応して研究する必要がある、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施しているほか、複数の業者が参加できるような仕様書を検討しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	費用対効果を十分検討の上実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率性を十分検討の上実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途を明確にして必要なものに限定している。
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争性が働いた結果、契約差金が生じたものであり妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多額となっているのは、調達物品の製造に必要となる電子部品の市場供給が不安定となり、年度内での納入が困難となったため納入時期の変更を余儀なくされたことに付随しており、本事業を適正に実施するにあたり必要となるため妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達スケジュールを検討し、無理無駄のない支出となるよう配慮している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合ったものとなっている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多角的に実施方法を検討し、効果、経済性を考慮している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に直結する研究活動や教育訓練等に効果的に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	警察教養は、主として、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養及び術科教養等を行っているのに対し、本事業は、警察における情報通信に関する技術的研究のほか、警察通信施設の維持管理、運用等に必要な専門技術等の教養を行っており、警察教養とは適切な役割分担となっている。
所管府省名	事業番号	事業名	
警察庁	0013	警察教養	
点検・改善結果	点検結果	警察情報通信研究センター、サイバーセキュリティ対策研究・研修センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受け、支出先・用途について把握するとともに、契約手続に際しては、調達する資機材の仕様の見直し等を適宜実施することで、競争性・適切性を確保している。	
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、今後も引き続き実施する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

執行に当たっては、引き続き入札情報の周知に努め、仕様の見直しを行うなど競争性の向上を図り、経費の効率化に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

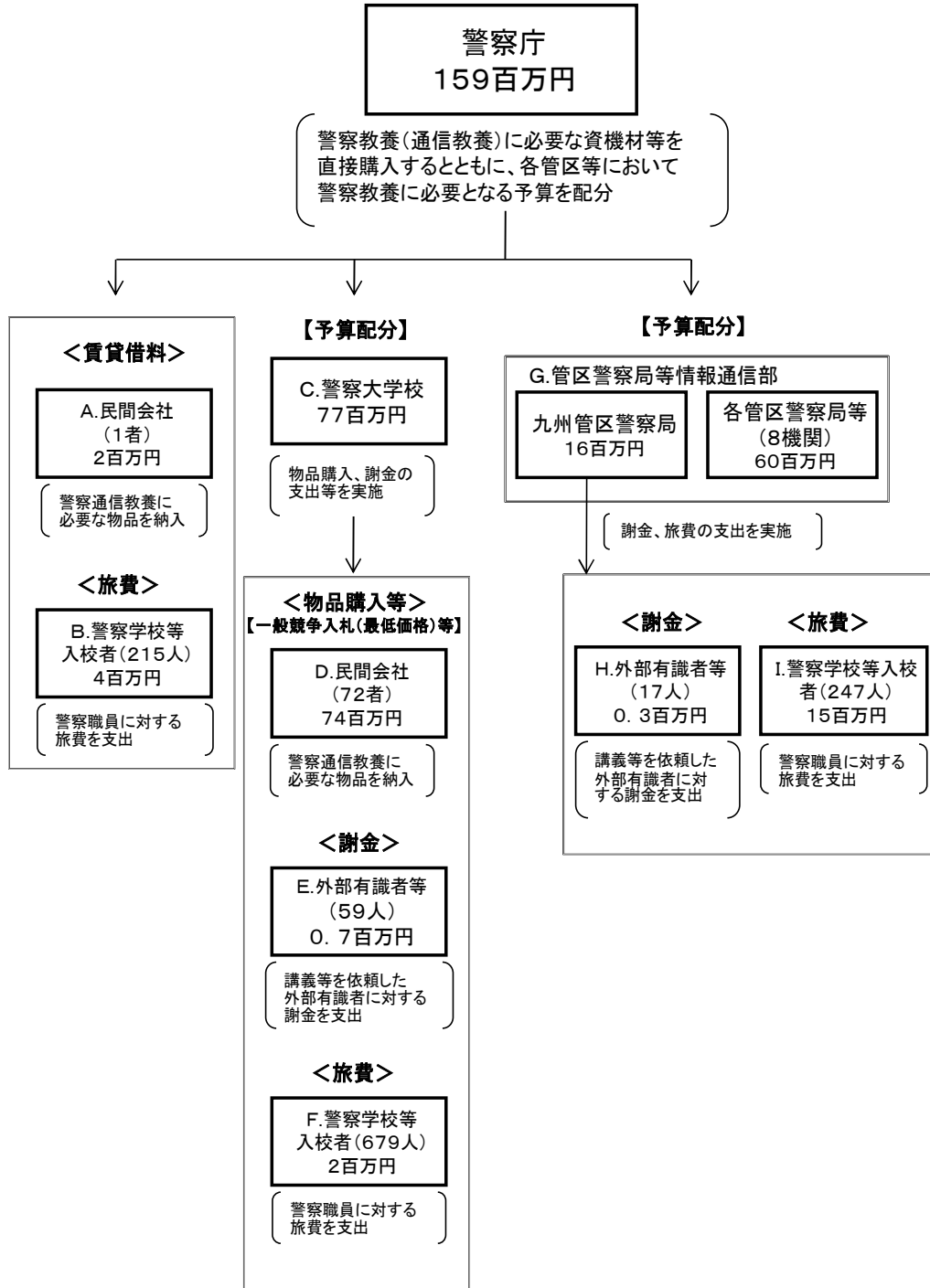
近年の情報通信技術の高度化に伴い、警察情報通信の高度化、効率化に向けた各種研究や教養訓練は推進していくべき重要な事業である。通信教養に必要な経費については、各種研究内容や既存の専科教養を見直すなど、内容を精査しているところであり、今後もこれらの作業を継続して行う。
また、個々の事業の実施に当たっては、より競争性を高めるための検討等を引き続き実施していくこととする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初8-7	平成23年度	54	平成24年度	39	平成25年度	12
平成26年度	13	平成27年度	11	平成28年度	12	平成29年度	11
平成30年度	警察庁 (0009)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.NECキャピタルソリューション株式会社			B.警察学校等入校者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃貸借料	即時処理用データ端末装置 1式 賃貸借	2	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	4
	計		2	計		4
	C.警察大学校			D.キーサイト・テクノロジー株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	通信教養に要する経費	77	雑役務費	小型無人機電波検知システム	13
	計		77	計		13
	E.外部有識者等			F.警察学校等入校者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	基調講演の講師に対する諸謝金	0.7	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2
	計		0.7	計		2
	G.九州管区警察局			H.外部有識者等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	通信教養に要する経費	16	謝金	基調講演の講師に対する諸謝金	0.3	
計		16	計		0.3	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	即時処理用データ端末装置 1式 賃貸借ほか	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察学校等入校者	-	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ215人)	4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察大学校	8000012130001	予算配分	77	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キーサイト・テクノロジー(株)	3010403011350	小型無人機電波検知システム	13	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	荒木電機工業(株)	3011001001660	スペクトラムアナライザ 外2点	9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	荒木電機工業(株)	3011001001660	信号発生器(訓練用MG3641A)修理	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
4	ユーザーズ(株)	8030001048961	ナビゲーション機器 CN-RE04D 外27点	0.9	随意契約 (少額)	--	--	
5	ユーザーズ(株)	8030001048961	スイッチングハブ 外2点	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
6	ユーザーズ(株)	8030001048961	ナビゲーション機器 H0012VA040VV 外2点(スバル)等19件【随意随契(少額)】	6	随意契約 (少額)	--	--	
7	(株)JECC	2010001033475	情報管理教養用システム賃貸借	7	随意契約 (その他)	--	--	
8	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェア(EnCase Forensic SMS)	6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
9	KDDI(株)	9011101031552	PSDデータ端末用専用線回線使用料	3	随意契約 (その他)	--	--	
10	KDDI(株)	9011101031552	専用線IP接続サービス	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
11	KDDI(株)	9011101031552	研究用モバイル機器回線使用料等2件【随意随契(その他)】	0.5	随意契約 (その他)	--	--	
12	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	多重無線装置等設置工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
13	横河レンタ・リース(株)	8012401013423	データ解析用ワークステーション賃貸借	2	随意契約 (その他)	--	--	
14	(株)システムブレイン	7430001007457	デジタルカメラ用バッテリー 外23点	0.7	随意契約 (少額)	--	--	
15	(株)システムブレイン	7430001007457	ソフトウェア	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
16	(株)システムブレイン	7430001007457	ライセンス等21件【随意随契(少額)】	0.7	随意契約 (少額)	--	--	
17	(株)日立製作所	7010001008844	PSD形本部サーバB(PSD-SV-B)修理	0.8	随意契約 (少額)	--	--	
18	(株)日立製作所	7010001008844	PSD形動態表示端末(PSD-DD)1式	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
19	(株)日立製作所	7010001008844	PSD形動態表示端末(PSD-DD)1式	0.1	随意契約 (少額)	--	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部有識者等	-	基調講演の講師に対する諸謝金(延べ59人)	0.7	その他	--	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察学校等入校者	-	警察学校等に入校した警察 職員に対する旅費(延べ67 9人)	2	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	16	その他	-	-	
2	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	12	その他	-	-	
3	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	9	その他	-	-	
4	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	9	その他	-	-	
5	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	8	その他	-	-	
6	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	7	その他	-	-	
7	北海道警察情報通信 部	8000012130001	予算配分	7	その他	-	-	
8	四国管区警察局	8000012130001	予算配分	5	その他	-	-	
9	東京都警察情報通信 部	8000012130001	予算配分	3	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部有識者等	-	基調講演の講師に対する 諸謝金(延べ17人)	0.3	その他	-	-	